



SMBC

ASIA MONTHLY

第85号

2016年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

ASEAN 諸国の金融安定と高まる中国の影響度

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡 2~3

各国・地域の経済動向

■ <タイ> ■

2015 年の成長率は + 2.8% に回復

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太 4

■ <インドネシア> ■

2015 年の成長率は + 4.8% と減速持続

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太 5

■ <インド> ■

2016 年度の予算案を発表

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎 6

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 7~11

ASEAN 諸国は、金融安定を維持するために適切な政策を実施していくことが求められる。今後、中国の海外市場に対する影響度がますます高まることが予想され、その点への配慮も不可欠である。

■ アジア向けの資本フローの変動がもたらした影響

近年、先進国から途上国に向かう資本フローは拡大し、途上国に多大な影響を及ぼし、多くのメリットとリスクをもたらししてきた。ASEAN 諸国も例外ではない。第1に、先進国との金融的な連動性が強まっている。近年の ASEAN 諸国向け資本フローの拡大は主に債券投資においてみられたが、現地通貨建て投資の増加は為替リスクが投資家側に移転することを意味し、それが資本フローのボラティリティの上昇を招いている。ASEAN 諸国の立場からみれば、国内金融資本市場が国際金融情勢や先進国投資家のリスク態度に左右される度合いが上昇し、先進国市場に連動しやすくなったといえよう。連動性が高まれば攪乱要因が増え、ASEAN 諸国の経済運営も難しくなる。

第2に、資本流入に伴う流動性増加効果である。流動性の増加は、インフレやそれに伴う実質為替レートの増価に結びつくとともに、銀行融資や債券発行の形で国内信用の伸びを高め、民間債務（企業・家計債務）の拡大を招いている（右表）。また、外貨建て債務の増加につながることも多い。

< 各部門に対する信用残高の推移 (対GDP比率) >

	インドネシア			マレーシア			シンガポール			タイ		
	政府	家計	企業	政府	家計	企業	政府	家計	企業	政府	家計	企業
2007年	32.8	11.6	14.7	39.0	52.3	58.2	86.3	38.9	58.3	22.6	44.6	46.1
2008年	30.9	11.8	15.6	38.6	49.5	58.5	93.8	42.0	69.1	22.0	45.1	47.3
2009年	26.8	12.2	13.6	49.4	58.8	64.7	104.2	45.7	66.2	26.8	50.5	45.1
2010年	24.5	13.6	13.4	49.6	59.6	60.4	99.6	47.0	58.5	27.8	52.5	42.9
2011年	23.1	15.2	14.9	50.0	60.6	61.3	102.2	51.8	61.7	27.3	58.7	47.5
2012年	22.9	16.4	18.2	51.7	63.7	60.4	106.3	57.0	67.0	28.5	62.8	46.5
2013年	24.9	17.1	21.8	53.0	68.1	62.4	103.2	59.5	77.1	29.7	66.4	50.6
2014年	24.7	17.1	22.7	52.7	68.9	64.1	99.3	60.6	82.3	30.1	69.4	51.2
2015年6月	26.0	17.1	23.0	55.6	70.1	66.6	103.4	60.5	84.3	30.6	70.5	51.5

(出所) BIS, Credit to the non-financial sector

これらにより、企業や家計部門の信用リスクが高まり、場合によっては銀行などの金融機関の健全性にもマイナス影響を及ぼしかねない。また、資本流入が拡大する局面では、自国通貨の増価を抑制するための為替市場介入によって外貨準備が増加する一方、同時に外貨建て債務が拡大すれば、対外的脆弱性は高まる可能性がある。逆に、何らかの要因で資本が流出に転じれば、資産価格の低下、信用（流動性）の縮小、経済成長率の低下などがもたらされる。

2013年5月に米国で量的金融緩和と政策の変更が示唆されたことをきっかけに途上国から資本が流出したが、アジアにおいても、10カ国・地域（韓国・香港・インド・台湾・ASEAN5カ国・ベトナム）へのネット資本流入額は、13年4～6月期以降、証券投資やその他投資を中心とする流出によってマイナスが続いている。こうしたなか、最近まで、アジア通貨の大幅な減価や外貨準備の減少が続いてきた。そのため、外貨建て債務が抱えるリスクに対して改めて注目が集まっている。これは、特に短期債務の場合、借り換えのリスクが大きいうえに、調達金利の上昇や自国通貨の減価により返済負担が急増するリスクが伴うためである。

■ ASEAN 諸国の金融安定に関する現状評価と求められる政策

アジア諸国は、1997年の通貨危機により経済・金融面で甚大な被害に見舞われた。その教訓から多くの改革が実施され、対外的脆弱性や金融的脆弱性は著しく改善し、外的ショックに対する抵抗力が増した。そのことが、2008年の世界金融危機に際し、アジアにおける影響を最小限に抑えることに貢献したと考えられる。

しかし、2008年以降の資本流入の拡大に伴い、対外的・金融的脆弱性は悪化する方向に向かったといえよう(右表)。もちろん、この状況はすぐに危機が到来することを意味するような深刻なものではなく、97年のような危機の再来を心配する必要はないものの、ASEAN 諸国の対外的・金融的脆弱性は混乱の可能性を高める要因となりうるし、実際に混乱が起こった場合には、脆弱な国ほど大きな影響を被ることになる。

また、2013年5月以降の状況は、対外的・金融的脆弱性に加えて、経済面のファンダメンタルズ(財政収支、インフレ、経済成長見通しなど)が資本流出による影響の程度を左右することを示している。ASEAN 諸国には、外的ショックに対する抵抗力を高める政策を実施していくことが求められよう。具体的には、資本フローの変動に対してマクロ経済政策(金融政策、財政政策、為替政策)を適切に運営すること、金融的脆弱性を改善するため、マクロプルーデンシャル政策や資本取引規制を活用して国内外からの信用の過度な拡大を抑制すること、国内金融システムの整備に注力すること、緊急時の流動性供給体制の構築などの域内金融協力を強化すること、があげられる。また、中国の景気減速の影響などから、ASEAN 諸国の成長は中期的にペースの鈍化が見込まれるため、生産性の向上や資源輸出依存からの脱却など、従来とは異なる成長経路を歩むための構造改革に注力することが不可欠と考えられる。

■ 金融面での中国の影響の拡大

中国では、実質 GDP 成長率の予想以上の低下や人民元の減価傾向が続き、拡大した企業債務に伴うリスクに対する懸念も高まっている。2015年末にはIMFの特別引き出し権(SDR)を構成する通貨バスケットに第5の通貨として人民元を加えることが決定されたが、それによってどの程度金融資本市場改革が進むかは未知数である。また、株価や為替レートの変動をコントロールするために市場経済の観点からみれば通常とはいいいがたい政策が多く実施され、今後の改革の方向性に対する市場の信認は低下している。

こうした政策の不透明性に対する懸念に加えて、中国の景気減速は、世界貿易の減少や商品価格低下の原因ともなっている。また、人民元の減価は、各国の国際競争力を変化させている。このように、中国の経済・金融情勢が世界経済、特に途上国経済に及ぼす影響は高まり続けている。

影響が波及する主なチャネルは経済成長や貿易であるが、2010年以降、信認のチャネルや金融面の直接的な結びつきも強まっている。その背景には、資本取引の自由化・多様化がある。例えば、国際債券市場で中国企業のドル建て債発行が多数行われていることや、上海・香港相互株式投資制度などの資本取引の新たな経路が創出されたことを想起すれば、金融面の結びつきが強まっていることは明らかであろう。

中国の対外資産負債残高を米国と比較した場合、対外直接投資や対内・対外証券投資に関しては米国が圧倒的に大きく、現時点においては米国のアジアに対する金融面の影響は非常に大きい。しかし、今後、中国の株価・為替変動が海外市場に及ぼす影響はますます強まるであろう。アジアの域内金融統合が緩やかに進み、米国の影響度が低下する一方、人民元の国際化が進んで中国の影響度が一段と高まる展開も予想される。こうしたなか、ASEAN 諸国が金融安定を維持するためには、米国と中国の双方からの影響に配慮した政策対応を迫られることになる。

<対外的脆弱性指標>

	経常収支/GDP (%) 2014年	外貨準備/短期対 外債務(倍) 2015年9月	外貨準備の輸入力 パー率(月) 2015年9月	対外純資産/GDP (%) (2015年6月、マ レーシアは2015年 9月)	対外資産/GDP (%) (2015年6月、マ レーシアは2015年 9月)	対外負債/GDP (%) (2015年6月、マ レーシアは2015年 9月)
インドネシア	▲ 3.0	2.4	7.5	▲ 47.4	25.6	▲ 73.0
マレーシア	4.3	1.2	6.8	13.2	155.1	▲ 141.9
フィリピン	3.8	6.1	11.6	▲ 13.8	53.1	▲ 66.9
シンガポール	19.1	0.2	8.2	199.0	1,014.9	▲ 815.9
タイ	3.3	2.9	8.3	▲ 20.7	82.6	▲ 103.3

(出所)各種資料

2015 年の成長率は + 2.8% に回復

SMBC Asia Monthly

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■ 10～12月期は+2.8%成長

15 年 10～12 月期の実質 GDP は前年同期比 +2.8%と 7～9 月期(同+2.9%)からほぼ横ばいとなった(右上図)。この結果、15 年通年では前年比 +2.8%となり、政治混乱が影響した 14 年(同+0.8%)から持ち直した。

10～12月期の需要項目別寄与度を見ると、民間消費が+1.3%ポイント（7～9月期：+1.0%ポイント）、政府消費が+0.8%ポイント（同+0.4%ポイント）、総固定資本形成が+2.2%ポイント（同▲0.7%ポイント）、在庫投資が+0.4%ポイント（同▲0.5%ポイント）、輸出が▲2.5%ポイント（同+1.2%ポイント）、輸入が+0.8%ポイント（同+1.7%ポイント）と、内需の拡大を下押しした。

内需では、とりわけ、公共事業の拡大を受け総固定資本形成が大きく伸長した。この背景には、16 年度予算（会計年度：15 年 10 月～16 年 9 月）で公共事業向け予算が含まれる投資的支出が前年度比 +21.1%に増額されたことに加え、政府が予算執行を前倒ししていることがあげられる。一方、輸出は、景気減速が続く中国や EU、日本向けで減少した。

先行きを展望すると、世界経済の回復ペースが緩慢にとどまるなか、輸出は力強さを欠く展開を余儀なくされよう。その一方で、内需はインフラ関連プロジェクトの本格化や政府の景気対策効果の発現などから、堅調に推移すると予想され、総じてみれば、景気は緩やかな回復基調をたどると見込まれる。

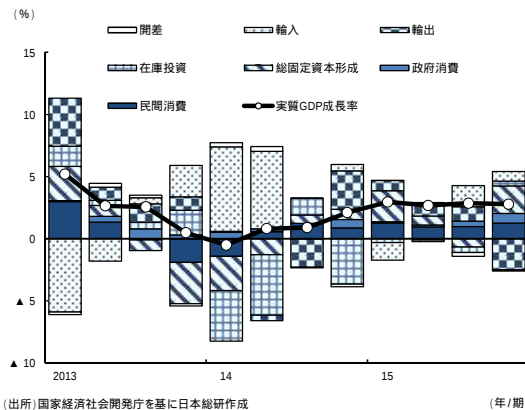
■新憲法起草委員会が第一次憲法草案を発表

政治面では、1月29日に国軍が主導する治安当局の顧問で法律家のミーチャイ氏が委員長を務める新憲法起草委員会が第一次憲法草案を発表した（右下表）。新草案では、下院議員の選出方法が選挙区制と比例代表制を並立させる方法となるほか、各政党は議員立候補者が否かにかかわらず首相候補を3人公表することが義務付けられた。ま

た、上院議員は一般の選挙によらずに官界、経済界、学者などから代表を選ぶ形式とされた。今後、起草委員会はさまざまな方面からの修正案を受け入れるとしており、3 月末の最終草案策定に向け、さまざまな議論が予想される。一方で、プラユット首相は 17 年 7 月の総選挙実施を見込んでいるのに対し、起草委員会は憲法公布後に 8 カ月かけて憲法付属法などを策定するとしており、民政移管へ向けたスケジュールに不透明感が高まっている。

いかに混乱なく民政移管へのプロセスを進めることができるか、引き続き、今後の動向が注目される。

< 実質GDP成長率と需要項目別寄与度 >



＜最近の民政移管へ向けた動き＞

	時期	主な内容		
15年	9月	・6日、改革評議会、新憲法草案否決		
	10月	・5日、新憲法起草委員会に21人を任命。委員長は国皇が主導する治安当局顧問の法律家マーチャ氏が就任。		
	1月	・29日、新憲法起草委員会が新憲法の「一次草案を公表」		
	2月	・15日、国平和秩序維持団、内閣、国家立法議会、国家改革推進会議が、新憲法起草委員会に修正項目を提出 ・17日、選挙委員会が国民投票を7月31日に実施することを決定		
	3月	・29日までに新憲法起草委員会、最終案を決定		
16年	7月	・31日、国民投票実施		
		否決された場合	可決された場合	可決された場合
		新々憲法起草委員会が草案を予定 or ・97年憲法や07年憲法を微修正のうえ公布	8月頃 ・新憲法公布 ・可及的速やかに、憲法付属法を制定	8月頃 ・新憲法公布 ・8ヵ月かけて、憲法付属法を制定
17年	7月	・民政修管へ向けた総選挙	7月	・民政修管へ向けた総選挙
	8月以降	・民政修管、新政権発足。	8月以降	・民政修管、新政権発足。
				11月頃 12月以降 ・民政修管、新政権発足。

(出所)各種報道を基に日本総研作成

インドネシア

2015年の成長率は
+4.8%と減速持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気に持ち直しの兆し

15年10～12月期の実質GDPは前年同期比+5.0%と7～9月期(同+4.7%)から加速し、景気に持ち直しの兆しが現れている(右上図)。もっとも、15年通年では+4.8%と減速が続き、現行基準(2010年基準)では最低の成長率となった。

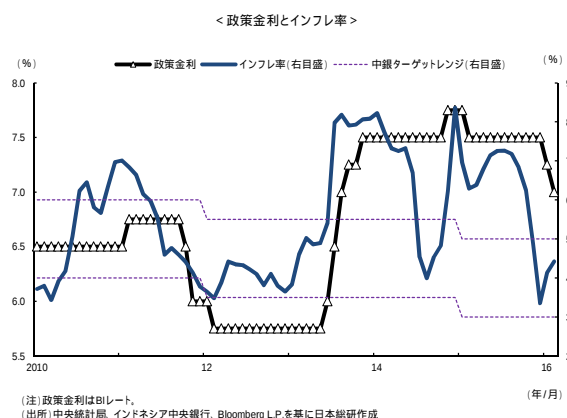
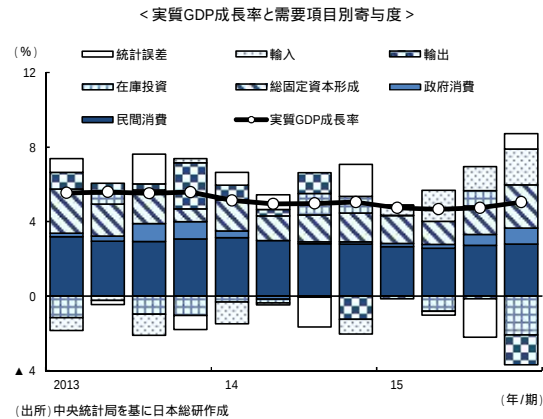
10～12月期の需要項目別寄与度は、民間消費が+2.8%ポイント(7～9月期: +2.7%ポイント)、政府消費が+0.9%ポイント(同+0.6%ポイント)、総固定資本形成が+2.3%ポイント(同+1.5%ポイント)、在庫投資が▲2.1%ポイント(同+0.8%ポイント)、輸出が▲1.6%ポイント(同▲0.1%ポイント)、輸入が+1.9%ポイント(同+1.3%ポイント)であった。中国など主要輸出先の景気減速を受けた輸出の減少などが足かせとなった一方、政府消費や総固定資本形成の増加や輸入の減少が成長率を押し上げた。

政府消費と総固定資本形成が伸長した背景として、政府の予算執行状況の改善を指摘できる。15年前半の予算執行は予算の見直しや省庁再編などが影響し大幅に遅れていた。実際、15年6月時点のインフラ関連予算を含む資本支出の執行率は11.0%と13年6月時点(15.6%)、14年6月時点(17.6%)を下回っていた。その後、上記の影響が落ち着くにつれて予算執行は加速し、15年12月末時点の資本支出の執行率は75.8%と、14年末(86.0%)こそ下回ったものの、13年末(60.4%)を大きく上回る水準まで持ち直した。

■中銀は2会合連続で利下げ

こうしたなか、インドネシア中央銀行は、15年1月の燃料補助金撤廃による物価押し上げの影響が一巡したこと、資源・一次産品価格の低迷により物価下押し圧力が強いこと、株価や為替などマーケットが安定していることなどから、16年1、2月と2会合連続で各0.25%ポイントの利下げを実施し、金融緩和を通して景気を下支えしていく意思を明確に示した(右下図)。この結果、政策金利であるBIレートは7.0%と約2年半ぶりの水準まで低下している。当面、資源・一次産品価格が低水準で推移し、インフレ率が中銀のターゲットレンジ内に収まると予想されるなか、中銀は更なる利下げを進めていく可能性が高い。

景気の先行きを展望すると、引き続き厳しい外需環境を背景に輸出は弱い動きが続くと考えられる。その一方、政府のインフラ関連事業の本格化や、15年9月以降に実施された経済対策と利下げの効果発現などから、総じてみれば、景気は緩やかな回復基調を辿ると見込まれる。



インド

2016年度の予算案を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp

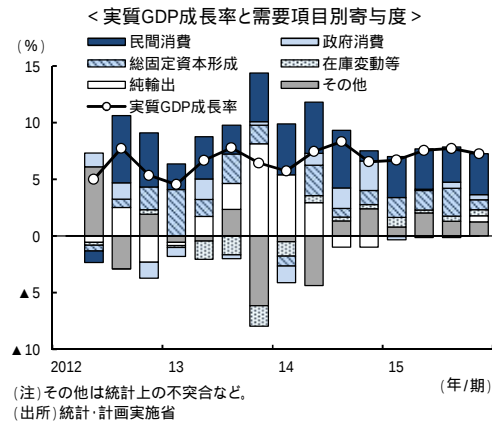
■ 内需主導による底堅い成長が持続

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比(以下同じ)+7.3%と、7～9月期(+7.7%)から減速したものの、3四半期連続で+7%を上回る底堅い成長となった(右上図)。

需要項目別にみると、海外景気の先行き不透明感を受けた民間投資の鈍化から総固定資本形成が+2.8%(7～9月期:+7.6%)に減速したほか、中国や中東向けの低迷が続く輸出も▲9.4%(7～9月期:▲4.3%)と成長を下押しした。一方、原油安による購買力の改善などを背景に、民間消費は+6.4%(7～9月期:+5.6%)と堅調に推移した。

供給側の統計であるGVA(粗付加価値)をみると、消費財の生産増加を背景に製造業が+12.6%(7～9月期:+9.0%)と拡大したほか、サービス業も総じて堅調さを維持した。一方、干ばつの影響を受けて農林水産業が▲1.0%と3四半期ぶりのマイナスとなっており、農村部の所得環境悪化による景気の下押しには留意が必要である。

今後を展望すると、インフレ率の安定を受けて民間消費が底堅く推移するほか、15年1月以降の4度にわたる政策金利の引き下げや外資規制緩和などを背景に投資が持ち直し、内需主導の成長が続くと予想される。

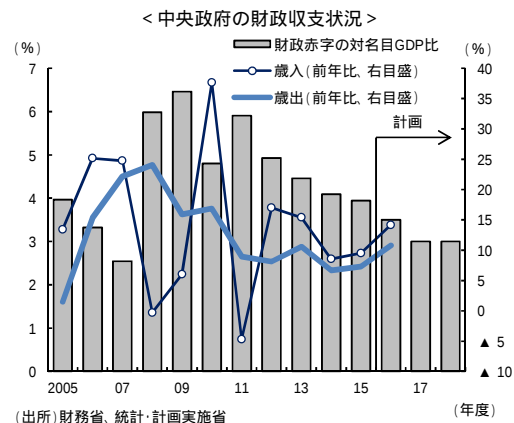


■ 2016年度の予算案を発表

財務省は、2月末に2016年度(2016年4月～17年3月)の予算案を発表した。まず歳出についてみると、原油価格の下落などを受けて補助金を削減する一方、鉄道・道路・エネルギー関連分野へのインフラ投資を前年比+22.5%、農業分野への灌漑整備などの投資を同+84.4%と大幅に拡大し、全体では同+10.8%となる見込みである(右下図)。これに対し、歳入は堅調な景気を反映した税収増や自動車税の導入などから同+14.2%となり、景気刺激に重点を置きつつも、財政赤字の対名目GDP比を3.5%へ縮小させる前年度の計画を堅持している。

政府が財政健全化の道筋を示したことを受け、金融市場の落ち着きが期待されることから、準備銀行は4月の会合で景気下支え策として更なる政策金利の引き下げを行うことが予想される。

また、予算案では、製造業の発展を通じた経済成長を目指す「メイク・イン・インド」の推進のため、法人税率を現行の30%から2019年度までに25%に引き下げるほか、今年3月以降に設立される新規の製造業企業の税率を25%とする方針が示されており、今後の企業の競争力向上が期待される。景気刺激に重点を置いた政策運営が行われるなか、中長期的にも成長を促進する努力が不可欠であるといえよう。



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.6	3.3	0.8	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.8	6.9		6.7
2013年4～6月	2.7	2.5	3.1	4.4	2.6	4.6	5.6	7.9	7.5	6.7	4.9
7～9月	3.2	1.5	3.1	5.7	2.5	4.9	5.5	6.8	7.9	7.8	5.5
10～12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1～3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4～6月	3.4	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.7	7.4	7.5	5.5
7～9月	3.3	4.3	3.1	3.1	0.9	5.6	5.0	5.5	7.1	8.3	6.4
10～12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.5	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4～6月	2.2	0.6	2.9	1.7	2.7	4.9	4.7	5.8	7.0	7.6	6.5
7～9月	2.7	-0.8	2.2	1.8	2.9	4.7	4.7	6.1	6.9	7.7	6.6
10～12月	3.0	-0.5	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.3	6.8	7.3	7.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5		-5.1	0.3	4.8	4.6	-4.4	6.1		10.6
2014年6月	0.6	8.8	2.2	0.7	-4.6	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.4	7.0		2.6	-6.5	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.5	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.1	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	3.1	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.9	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.6	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	5.4	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	5.7	-1.8	6.2	-4.7	11.3
12月	-1.9	-5.3		-11.9	1.4	4.1	1.0	-2.4	5.9	-2.2	13.8
2016年1月	-2.1	-6.3		-0.5	-3.3	4.0	2.9	26.5	5.4	-2.8	8.2
2月									5.4		10.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4		0.6
2014年6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.7	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4			-0.5		4.4	0.9	2.3		1.3

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.1	6.2	6.3	4.1		2.3
2014年5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9					
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.2			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.1		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.3			4.1		2.1
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9			5.8			

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,375	-5.8
2014年6月	47,828	2.4	27,452	1.6	39,890	11.5	34,528	4.4	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	27,298	5.7	42,084	6.9	34,729	0.2	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,585	9.8	42,220	6.5	34,007	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,931	4.7	42,823	4.5	34,606	-1.9	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	27,372	0.7	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,161	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,222	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,167	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,623	-18.8	22,196	-12.9	38,538	-4.2	24,704	-20.7	15,711	-8.9
2月	36,417	-12.2	17,782	-11.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	309,932	-1.4	150,130	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,282	-14.6	58,648	-5.6	2,274,848	-2.9			162,053	7.9
2014年6月	19,022	5.5	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	25,904	7.9	12,378	12.7
7月	19,197	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	12.2
8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	12.6
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,891	-5.8	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,486	9.4	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,154	-0.9	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,889	-3.5	24,394	-9.3	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,046	48.2	21,577	-14.9	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,266	-15.1	24,033	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	175,949	-6.6	21,995	-15.5	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,857	-3.4	22,416	-19.9	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,604	1.5	22,484	-13.2	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,327	-1.8	193,191	-9.2	23,232	-9.9	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,216	-5.8	21,488	-19.8	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,939	-15.5	205,144	-3.9	21,798	-24.5	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,350	-7.0	21,213	-18.1	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,708	-7.0	19,468	-26.5	13,894	5.0
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,627	-1.7	22,392	-14.4	13,735	6.7
2016年1月	14,256	-19.7	10,500	-20.7	4,187	-3.9	177,186	-11.4	21,076	-13.6	13,363	-0.3
2月							126,145	-25.4			10,300	8.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,654	-11.0
2014年6月	42,476	4.3	25,610	7.3	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,960	8.7	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	24,552	14.1	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	23,419	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,421	-20.0	18,685	-11.5	40,785	-9.4	20,468	-19.3	15,474	-12.4
2月	29,022	-14.6	13,628	-13.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,416	-0.6	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	66,686	0.0	1,681,624	-14.2			166,164	11.3
2014年6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,352	8.6	12,430	15.3
7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	16.4
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,219	-13.1	140,602	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,628	-20.5	28,108	-16.5	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,728	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,697	-16.0	33,162	-7.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,763	-17.3	32,865	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,432	-6.7	33,074	-13.8	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,430	-8.4	36,168	-9.7	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,630	-13.8	33,740	-10.0	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,492	-20.2	32,283	-25.5	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	131,042	-18.6	30,853	-21.8	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,938	-8.8	29,665	-30.6	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	4,056	-25.8	164,241	-7.5	33,923	-4.0	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,450	-17.1			113,899	-19.0	28,715	-11.0	12,598	-8.5
2月							93,552	-13.9			10,200	-2.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,484	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,721	23,981	7,587	-8,037	593,224		-4,111
2014年6月	5,351	1,842	-5,561	4,453	1,664	1,269	-288	633	31,894	-12,448	-52
7月	2,341	2,338	-5,436	2,871	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,033	-4,068	5,167	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,512	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,237	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,179	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-862	59,287	-7,872	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	385	1,266	663	-837	60,418	-6,531	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	246	2,538	-11,396	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	477	-337	33,252	-11,166	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	507	57,094	-10,449	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	160	2,135	528	-554	45,172	-10,591	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,519	41,760	-12,936	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,586	-12,252	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,316	59,652	-10,485	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,308	-9,640	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	299	2,373	-408	-977	53,771	-10,197	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	603	59,386	-11,532	-563
2016年1月	5,202	3,511	-2,247	4,236	238	1,243	51		63,287	-7,639	765
2月	7,395	4,155							32,592		100

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	53,054	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	63,812	3,787	53,179	15,418	14,464	-27,499	10,917	219,678	-26,731	8,896
2015年	105,871	76,165		57,570	34,839	8,716	-17,761		293,200		
2014年6月	7,890	15,732	-3,804	11,721	1,686	4,634	-9,585	1,880	73,441	-7,469	2,470
7月	6,097				-513			998			
8月	6,967				562			603			
9月	7,601	14,726	4,591	16,577	-527	2,239	-7,035	1,324	72,176	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,763			
11月	10,755				1,823			1,419			
12月	6,954	18,876	3,058	14,350	5,664	1,685	-5,953	902	67,021	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			299			
2月	6,081				3,549			602			
3月	10,101	21,380	16	15,679	2,292	2,753	-4,159	1,002	75,569	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			816			
5月	8,316				2,796			1,362			
6月	11,872	15,978	72	12,403	1,555	2,074	-4,296	816	73,029	-6,128	691
7月	9,715				2,446			60			
8月	8,547				2,936			510			
9月	10,846	18,796	6,216	14,816	1,843	1,247	-4,190	88	60,290	-8,214	655
10月	9,120				5,178						
11月	9,910				2,997						
12月	7,375	20,011		14,633	4,879	2,665	-5,115		84,300		
2016年1月	7,064				4,066						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362		
2014年6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,900	244,013		94,400	101,465	73,486	3,202,321	329,093	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年6月	1,019.2	30.00	7.7518	1.251	32.49	3.22	11,897	43.80	6.2310	59.70	21,238
7月	1,021.5	29.96	7.7503	1.243	32.11	3.18	11,661	43.47	6.1993	60.09	21,229
8月	1,024.4	29.99	7.7506	1.249	32.01	3.18	11,712	43.79	6.1553	60.84	21,190
9月	1,036.2	30.14	7.7527	1.264	32.20	3.22	11,900	44.22	6.1391	60.94	21,191
10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6.1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年6月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.00	7.50	3.50	6.00	8.00	6.50
7月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
8月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,048	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,202	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,217	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

主要経済指標は、2016年3月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。